

仙台市水道事業進捗管理にかかる基礎データ

(令和 4 年度末現在)

令和 5 年 8 月

仙台市水道局

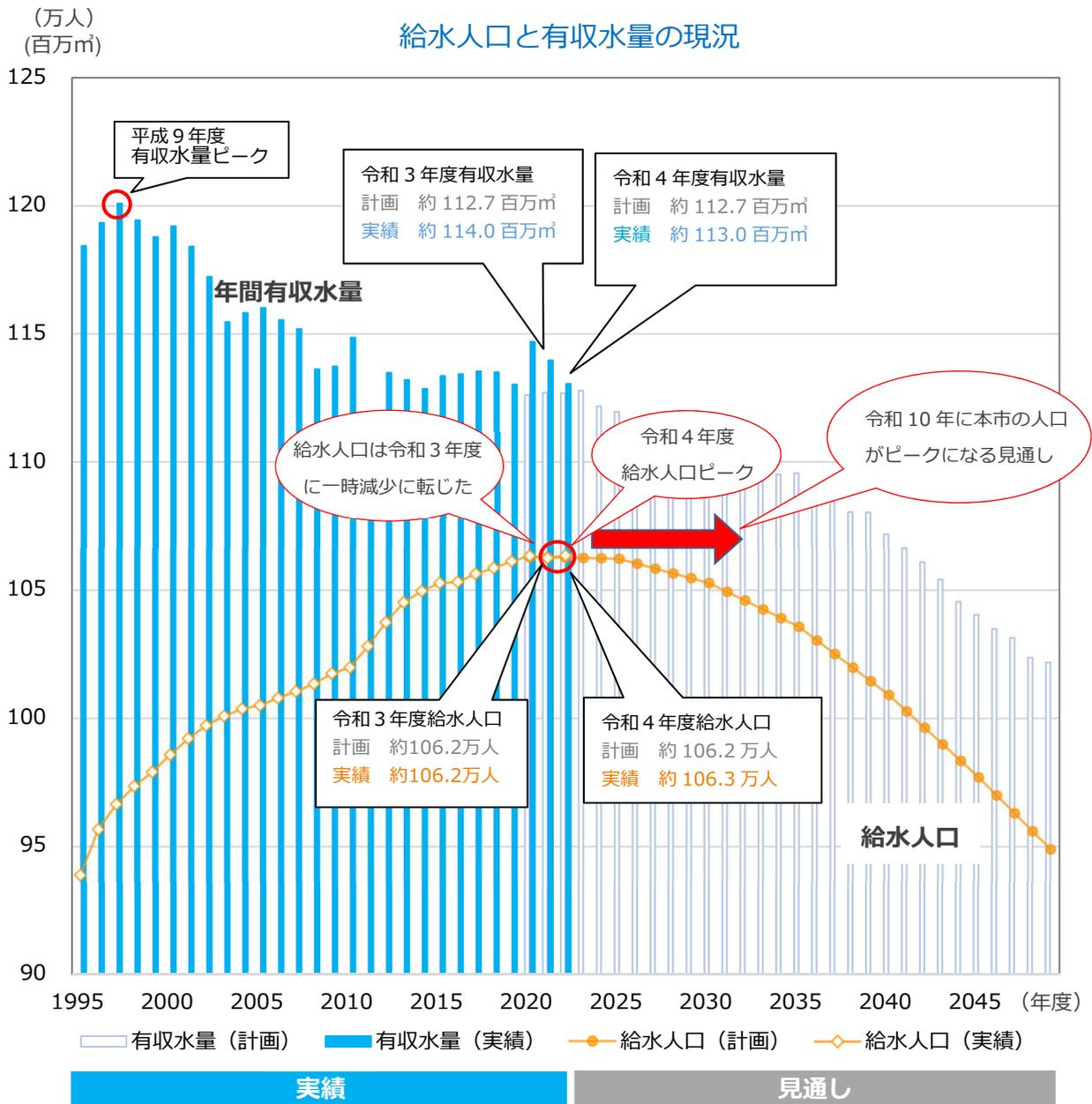


目 次

1. 長期的な水需要の現況	1
2. 水道施設の現況.....	4
3. 組織・人材の現況.....	5
4. 財源の現況	6

1. 長期的な水需要の現況

- これまで増加が続いていた本市の給水人口は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響等に伴い、令和3年度に一時減少に転じましたが、令和4年度には回復し最大値を更新しました。
- 本市が令和3年度末に公表した将来人口推計では、本市の人口のピークが令和10年になると推計しています。
- 平成9年度をピークに減少傾向が続いていた有収水量は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により増加したため、令和2年度より計画値を超えています。段階的に計画値に近づきつつあります。



- 有収水量の大部分を占める料金水量のうち生活用水量については、令和2年度において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、在宅勤務や外出自粛等による在宅時間が増加したことによりコロナ禍前の令和元年度（以下、「コロナ禍前」という。）と比べ約5.0%増加しました。令和3年度以降においては、在宅時間の減少等により、生活用水量の一時的な増加が緩和し、令和3年度においてはコロナ禍前と比べ約4.0%の増加、令和4年度においては約2.5%の増加となりました。
- 一方、事業用水量については、令和2年度において、移動自粛による旅行客の減少や飲食店等の時短営業の影響等により、令和元年度と比べ約12.2%減少しました。令和3年度以降においては、市民活動や経済活動の一部持ち直しがあり、令和元年度と比べ令和3年度においては約11.6%減少、令和4年度においては約9.8%減少となりました。生活用水量と比べ、コロナ禍前への戻りが鈍い状況にあります。

給水人口・料金水量のコロナ禍前との比較

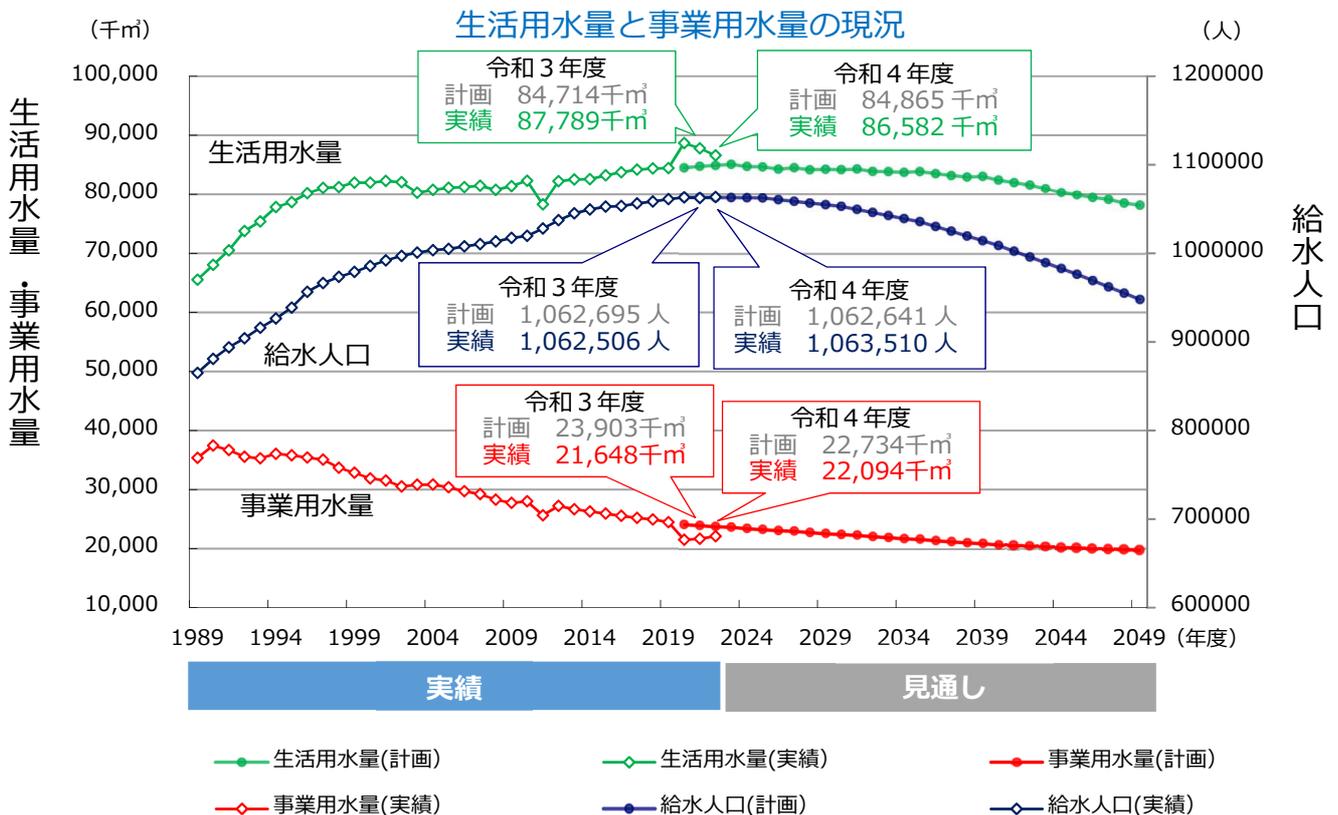
(単位：人、m³)

	(2019) 令和元年度 (A)	(2020) 令和2年度 (B)	(2021) 令和3年度 (C)	(2022) 令和4年度 (D)	コロナ禍前との比較			
					令和2年度 (B÷A)	令和3年度 (C÷A)	令和4年度 (D÷A)	
給水人口	1,061,155	1,063,272	1,062,506	1,063,510	100.2%	100.1%	100.2%	
料金水量	生活用水量	84,434,695	88,679,144	87,789,160	86,582,130	105.0%	104.0%	102.5%
	事業用水量	24,480,451	21,502,615	21,648,493	22,093,546	87.8%	88.4%	90.2%

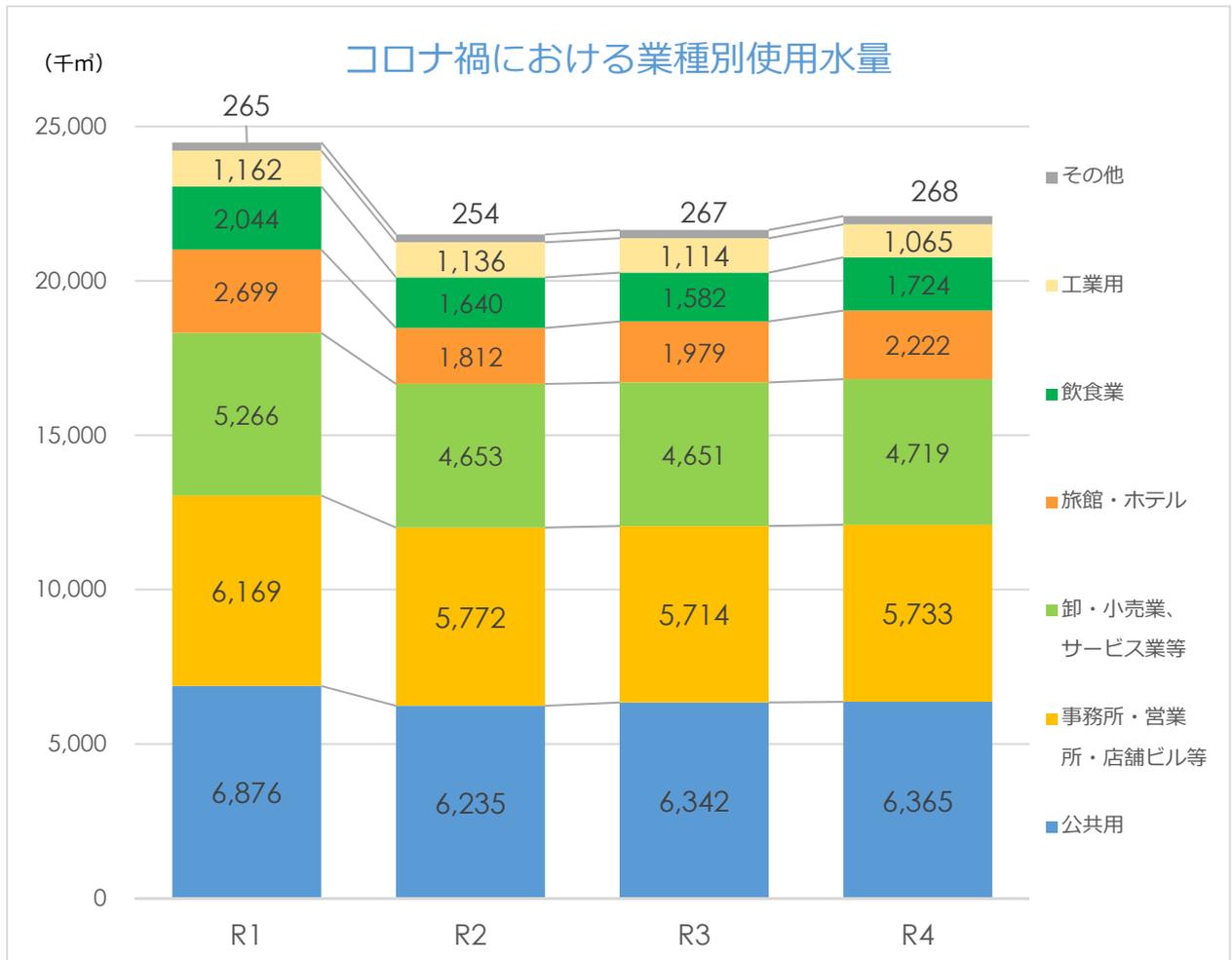
横ばい

増加が一時的な緩和

コロナ禍前の水準への戻りが鈍い



■水需要構造においては、令和3年度より見られたコロナ禍前への回帰が継続していますが、水道メーターの口径が大きいため、料金単価が高い傾向にある事業用水量については、ほぼ全ての業種においてコロナ禍前の水準に戻っていない状況です。令和4年度においては、事業用水量に占める割合の多い公共用では回帰傾向が弱まった一方で、コロナ禍の影響が大きかった旅館・ホテル業、飲食業では回帰傾向が強まりました。



業種	R1~R2 増減/R1	R2~R3 増減/R1	R3~R4 増減/R1	R4/R1
その他	-4.1%	4.6%	0.4%	100.8%
工業用	-2.2%	-1.9%	-4.2%	91.6%
飲食業	-19.8%	-2.8%	6.9%	84.3%
旅館・ホテル	-32.9%	6.2%	9.0%	82.3%
卸・小売業、サービス業等	-11.6%	0.0%	1.3%	89.6%
事務所・営業所・店舗ビル等	-6.4%	-0.9%	0.3%	92.9%
公共用	-9.3%	1.5%	0.3%	92.6%
工業用水量全体	-12.2%	0.6%	1.8%	90.2%

工業用は
コロナ禍前から
減少傾向継続

旅館・ホテル、飲食業は
減少幅が大きい
回帰も強い傾向

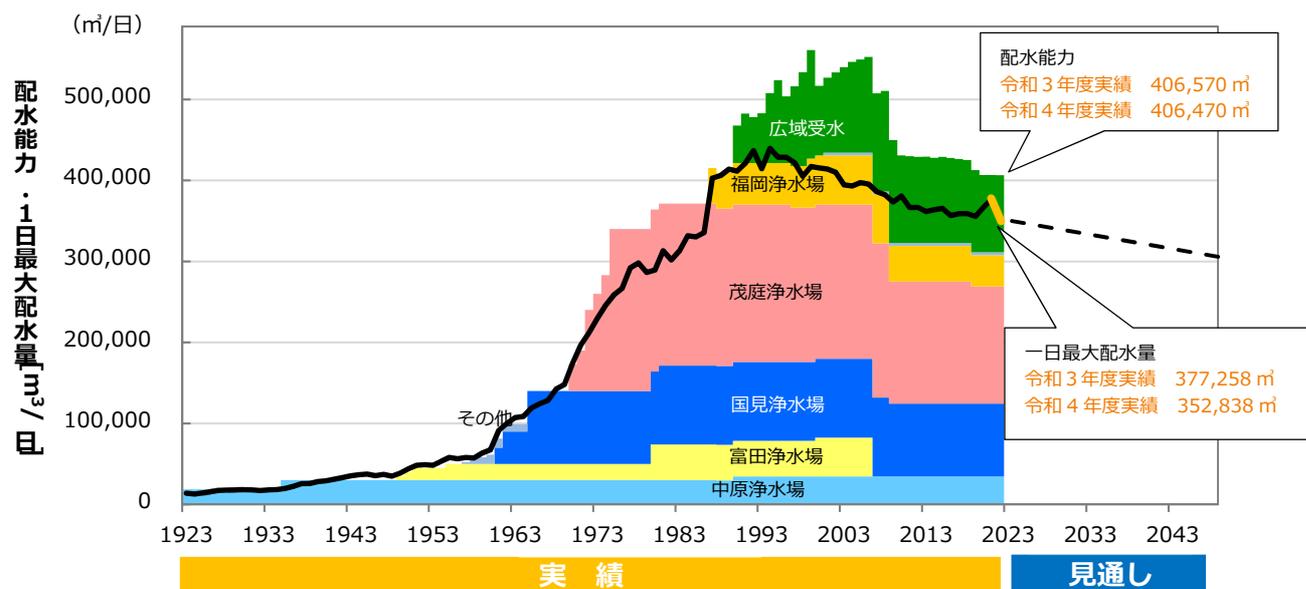
公共用の
割合の多い
回帰が
停滞傾向

2. 水道施設の現況

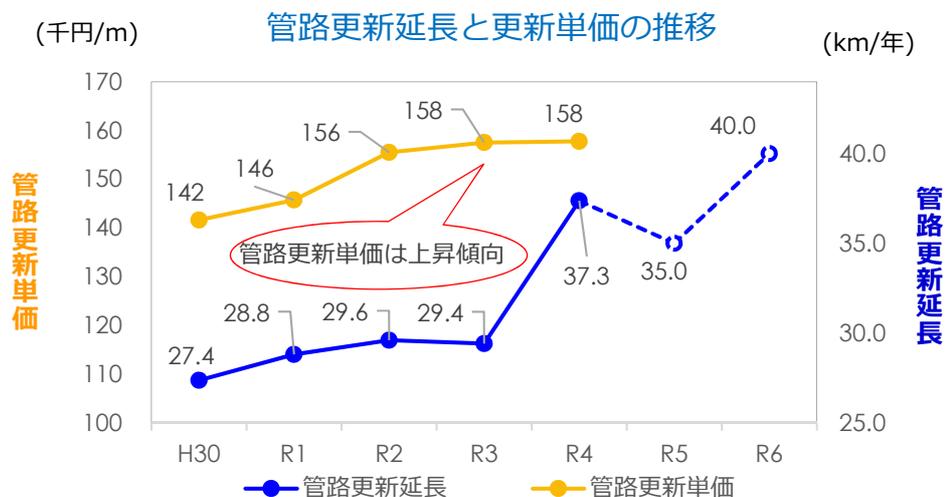
参照先 基本計画 P.12、13

- 令和4年度の1日最大配水量については、強い寒波による水道管破裂や凍結防止を目的とする通水などの影響で、令和5年1月26日に年度最大配水量を記録（35万2,838 m³）しました。なお、令和3年度の最大配水量は、令和4年3月に発生した福島県沖地震により上昇しましたが、令和4年度は平年並みに回帰しています。

仙台市における配水能力と1日最大配水量の推移



- 管路更新延長については、仙台市水道事業基本計画（以下、「基本計画」という。）に基づき、ペースアップを図りながら更新を進めており、事業費は増加していく見込みです。
- 一方、管路更新単価については、資材等の高騰により上昇傾向にあります。

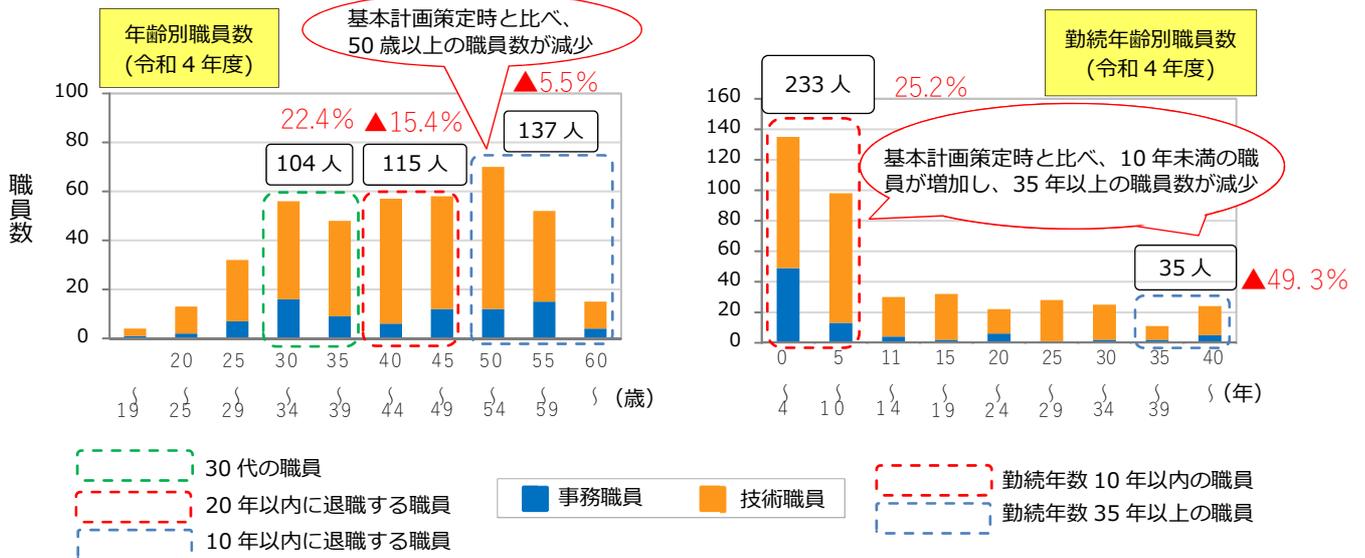


3. 組織・人材の現況

■水道局職員数は概ね横ばいですが、年齢別職員数については、基本計画策定時と比べ、30代の職員数が増加する一方で、40歳以上の中堅・ベテラン職員数が減少しています。また、勤続年数別の職員数については、勤続年数の短い職員数の大幅な増加が見られます。



水道局職員の年齢構成・勤続年数



4. 財源の現況

参照先 基本計画 P.15、16

財政収支計画（計画策定時）

（単位：億円・税込）

区分		年度									
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
収益的 収支	収益的收入	304	301	302	301	298	297	295	296	295	293
	うち水道料金収入	253	253	253	253	252	251	250	250	249	249
	収益の支出	278	253	250	254	252	250	252	256	254	256
	うち人件費	38	32	31	32	32	30	30	31	31	31
	うち受水費	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50
	うち減価償却費等	87	90	90	93	91	92	94	99	97	99
	うち支払利息	8	7	7	6	5	5	5	5	5	5
	当年度純損益（税抜）	19	38	39	36	35	35	30	27	27	24
資本的 収支	資本的收入	54	43	55	59	55	52	64	63	70	67
	うち企業債	34	34	46	47	46	46	59	58	66	63
	資本的支出	190	159	188	184	175	179	196	193	196	186
	うち建設改良費	127	99	129	125	120	125	145	146	151	142
	うち企業債償還金	63	60	59	59	55	53	51	47	45	44
補てん財源（税抜）		203	186	195	182	178	178	171	159	151	143
運営資金残高（税抜）		67	70	61	58	57	52	40	29	25	25
企業債残高		622	596	583	572	562	556	564	575	596	615

決算の状況（令和4年度時点）

（単位：億円・税込）

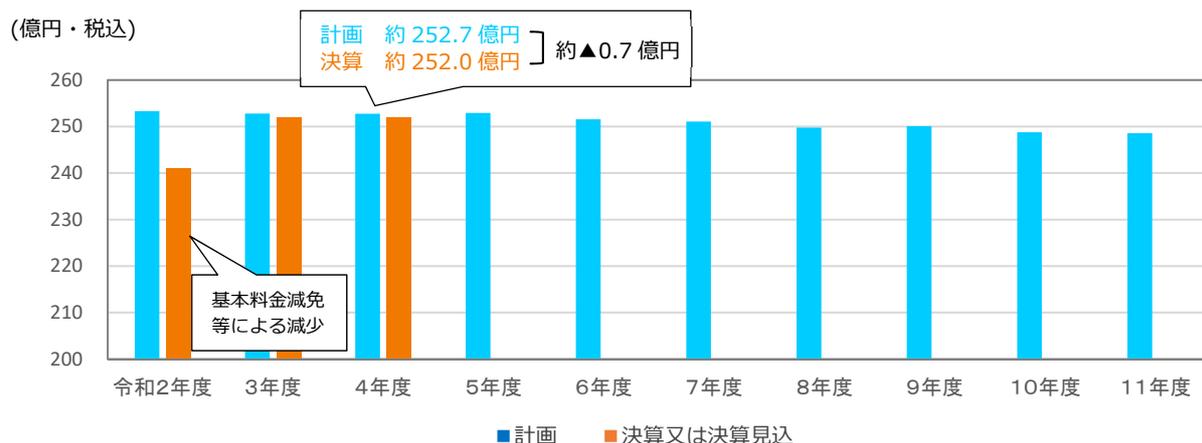
区分		年度									
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
収益的 収支	収益的收入	290	301	302							
	うち水道料金収入	241	252	252							
	収益の支出	255	250	252							
	うち人件費	32	30	31							
	うち受水費	49	49	49							
	うち減価償却費等	85	83	85							
	うち支払利息	8	7	6							
	当年度純損益（税抜）	28	43	40							
資本的 収支	資本的收入	47	41	43							
	うち企業債	27	27	34							
	資本的支出	148	145	173							
	うち建設改良費	86	85	114							
	うち企業債償還金	62	60	59							
補てん財源（税抜）		209	219	239							
運営資金残高（税抜）		109	115	109							
企業債残高		597	565	540							

※令和3年度は決算値、令和4年度は決算見込値。

「みやぎ型管理運営方式」導入を踏まえた仙台・仙塩広域水道の料金改定、物価高騰による共同浄水場整備費用の影響については、後期5年間の中期経営計画（2025～2029）等において財政収支計画に反映する予定です。

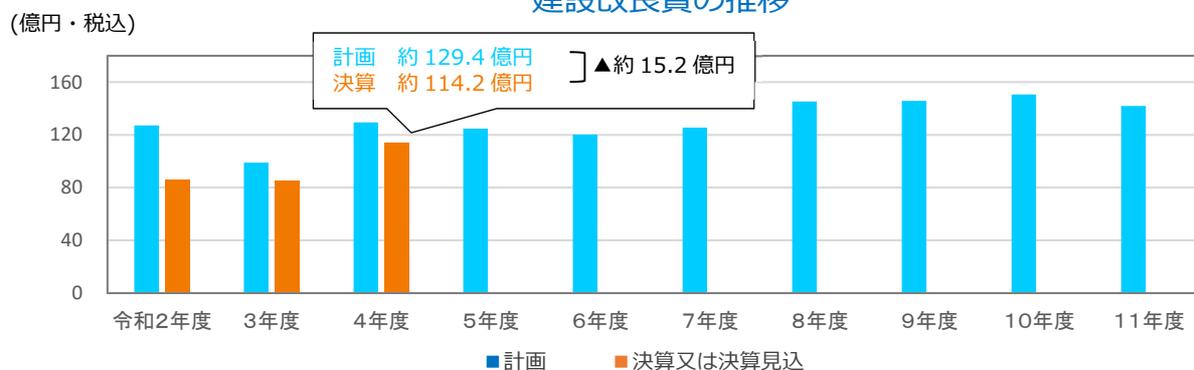
- 令和2年度の水道料金収入は、新型コロナウイルス感染症の拡大が本市の経済に甚大な影響を及ぼしていることを踏まえ、市民生活や経済活動を支える支援策として、全てのお客さまを対象に基本料金の減免を実施したこと等により、基本計画策定時の見込みから減少しました。
- 令和4年度の水道料金収入は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による旅行客の減少の継続に伴う事業用水量の減少などにより、基本計画策定時からそれぞれ約7千万円減少しました。

水道料金収入の推移



- 令和4年度の建設改良費は、基本計画策定時から約15億2千万円減少する見込みです。

建設改良費の推移



- 令和4年度の運営資金残高は、基本計画策定時から約47億8千万円増加する見込みです。

運営資金残高の推移

